

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	国立病院課		課長：古川夏樹		
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-4-1 政策医療を向上・均てん化させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立成育医療研究センターが行う業務(母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であつて、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,008	4,666	4,405	3,996	4,107
		補正予算			△ 79		
		繰越し等					
		計	5,008	4,666	4,326	3,996	4,107
		執行額	5,008	4,666	4,326		
	執行率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国立成育医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目)	成果実績	—	S=3 A=10 B=1	S=3 A=10 B=1	S=2 A=12	—
		達成度	—	S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計	活動実績 (当初見込み)	本	174 (—)	195 (—)	190 (—)	— (—)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	事業費等	3,996	4,107	臨床研究推進事業に係る経費の増			
	計	3,996	4,107				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度が高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	NCの運営費の一部に文部科学省の事業と類似するバイオバンク事業があるが、文部科学省の事業との役割分担を明確にするため、平成25年度から生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにした。 ※約190疾患の全受診患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	0240	オーダーメイド医療の実現プログラム		文部科学省研究振興局研究新興戦略官付
点 検 結 果	成果実績や活動実績にあるよう一定の成果を上げていることから、現段階では、特段問題はないものとする。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	—			

備考

平成24年度予算執行調査(事業名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業)

○調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。
2. 保管生体試料の各NCのデータベース化、NC間のネットワークシステムの標準化は構築途上であり、患者同意が得られた生体試料の外部への提供体制の整備は進んでいない状況。
3. 患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。
4. 費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。

○反映の内容等

1. 生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・蓄積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。
※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)
2. NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。

行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年)

レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備))

○評価結果

「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」

既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。

「個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業」

事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応するよう、抜本的に見直す。

○とりまとめコメント

国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。見直しにあたっては、既存の運営費交付金の中で対応できるよう検討、とさせていただく。評価者からは、「具体的かつ戦略的なビジョンやロードマップが見えない」、また、「結局、何のために43億円が必要なのか、何の成果があるのか、何を指すのか、はっきりとした説明がなかった。」との意見があった。

個別化医療推進のための患者ゲノムコホート研究推進事業については、「抜本的見直し」を結論とする。事業の推進にあたっては、重複を排除し、役割を明確化した上で、既存の運営費交付金の中で対応いただく。評価者からは、「NCBN(6NCバイオバンク)とBBJ(バイオバンクジャパン)は、最低限のデータについて共通の情報プラットフォームを作るべきではないか、その上で管理可能なよう統合を目指すべき」、「創業につなげるロードマップ、中期・長期計画を明らかにするべき」、「限られた財源・資源を有効に活用するため、その推進に向けては各省及び各研究機関の間での重複を排除すべき」との意見があった。

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号	事業名	事業番号	年度	事業番号	
平成22年	—		平成23年	882	平成24年	764

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3,996百万円

[運営費交付金]

独立行政法人
国立成育医療研究センター
3,996百万円

国立成育医療研究センター
の運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

【一般競争入札等】

A. 株式会社メディセオ
1,172百万円
(材料等購入費)

【一般競争入札等】

B. 株式会社イノメディックス
772百万円
(材料等購入費)

【一般競争入札等】

C. 株式会社スズケン
668百万円
(材料等購入費)

【一般競争入札等】

D. 株式会社エスアールエル
628百万円
(検査委託費等)

【一般競争入札等】

E. 東邦薬品株式会社
502百万円
(材料等購入費)

【随意契約】

F. 日本電子計算機株式会社
406百万円
(機器借料)

【一般競争入札等】

G. 株式会社バイタルネット
354百万円
(医薬品購入費)

【随意契約】

H. 東京電力株式会社
349百万円
(電力料)

【一般競争入札等】

I. 日本電気株式会社
291百万円
(ソフトウェア等購入費)

【一般競争入札等】

J. アルフレッサ株式会社
288百万円
(材料等購入費)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社メディセオ			F.日本電子計算機株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	医薬品費、給食用材料費、研究材料費	1,172	機器賃借料	病院情報システムリース料・機器賃借費	406
計		1,172	計		406
B.株式会社イノメディックス			G.株式会社バイタルネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	診療材料費、医療消耗器具備品費、研究材料費、消耗器具備品費	558	材料費	医薬品費	354
有形固定資産	医療用器械備品費	119			
器機保守料	コンピュータ運営委託費	39			
設備関係費	修繕費	24			
器機保守料	医療器機保守委託費	18			
経費	消耗器具備品費、消耗品費	8			
有形固定資産	その他器械備品費	6			
計		772	計		354
C.株式会社スズケン			H.東京電力株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	医薬品費、診療材料費、給食用材料費、研究材料費	666	水道光熱費	電力料	349
計		666	計		349
D.株式会社エスアールエル			I.日本電気株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	検査委託費	625	無形固定資産	ソフトウェア購入費	230
福利厚生費	健康診断費	3	委託費	システム保守費	53
			有形固定資産	その他器械備品費	7
			経費	消耗器具備品費	1
計		628	計		291

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	E.東邦薬品株式会社			J.アルフレッサ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	材料費	医薬品費、給食用材料費、研究材料費	502	材料費	医薬品費、診療材料費、研究材料費	286
				設備関係費	修繕費	1
				福利厚生費	健康診断費	1
	計		502	計		288

支出先上位10者リスト
国立成育医療研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ	医薬品、給食用材料、研究材料の購入	1,172		
2	株式会社イノメディックス	医療材料、医療機器の購入	772		
3	株式会社スズケン	医薬品、診療材料、給食用材料、研究材料の購入	668		
4	株式会社エスアールエル	診療及び研究の検査業務	629		
5	東邦薬品株式会社	医薬品、給食用材料、研究材料の購入	503		
6	日本電子計算機株式会社	電子カルテ等の診療端末リース・賃借料	406	随意契約	
7	株式会社バイタルネット	医薬品の購入	354		
8	東京電力株式会社	電気事業	349	随意契約	
9	日本電気株式会社	ソフトウェアの購入、システム改修及び保守業務	291		
10	アルフレッサ株式会社	医薬品費、診療材料費、研究材料費の購入	288		

- * 1 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)
- * 2 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。